



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月11日

上場会社名 株式会社 ツクイ
 コード番号 2398 URL <https://www.tsukui.net>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津久井 宏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略推進本部長 (氏名) 高畠 毅

TEL 045-842-4115

定時株主総会開催予定日 2018年6月26日

配当支払開始予定日

2018年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	81,772	11.6	5,154	35.7	4,861	25.4	2,890	27.8
2017年3月期	73,295	9.6	3,798	26.7	3,877	41.9	2,261	97.1

(注) 包括利益 2018年3月期 2,940百万円 (28.4%) 2017年3月期 2,291百万円 (105.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	40.10		13.9	7.5	6.3
2017年3月期	31.35	31.35	12.0	6.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 百万円 2017年3月期 百万円

(注1) 当社は、2016年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注2) 2018年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	68,882	22,020	31.7	303.09
2017年3月期	60,499	19,736	32.4	271.91

(参考) 自己資本 2018年3月期 21,844百万円 2017年3月期 19,597百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	6,653	4,892	852	8,281
2017年3月期	4,292	2,177	2,242	7,373

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		4.00		4.00	8.00	470	25.5	3.1
2018年3月期		5.00		5.00	10.00	652	24.9	3.5
2019年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		28.4	

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,513	7.7	2,410	9.9	2,239	11.0	1,269	11.0	17.61
通期	88,395	8.1	4,795	7.0	4,461	8.2	2,538	12.2	35.22

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	72,460,800 株	2017年3月期	72,460,800 株
期末自己株式数	2018年3月期	387,284 株	2017年3月期	387,284 株
期中平均株式数	2018年3月期	72,073,516 株	2017年3月期	72,140,773 株

(注1)当社は2016年9月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ないました。上記の発行済株式数は、前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(注2)株式給付信託(J-ESOP)制度導入に伴い、信託口が保有する当社株式が期末自己株式数に含まれております。(2018年3月期 384,600株、2017年3月期 384,600株)また、信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。(2018年3月期 384,600株、2017年3月期 317,433株)

(参考)個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	74,178	11.3	4,734	41.8	4,467	30.5	2,707	36.1
2017年3月期	66,641	1.9	3,338	14.9	3,422	29.6	1,989	83.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	37.56	
2017年3月期	27.58	27.58

(注1)当社は、2016年9月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行なっております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注2)2018年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	64,903	21,413	33.0	297.11
2017年3月期	59,158	19,359	32.7	268.60

(参考) 自己資本 2018年3月期 21,413百万円 2017年3月期 19,358百万円

2. 2019年 3月期の個別業績予想(2018年 4月 1日 ~ 2019年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,452	7.6	2,163	11.5	1,993	13.7	1,133	15.4	15.72
通期	80,052	7.9	4,303	9.1	3,997	10.5	2,273	16.0	31.55

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.tsukui.net/ir/)

(決算説明会資料の入手方法について)

本日5月11日(金)17時より開催予定のアナリスト・機関投資家向け決算説明会で配布する資料については、当社ウェブサイトに掲載いたします。(https://www.tsukui.net/ir/)

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(開示の省略)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) 生産、受注および販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあり、緩やかに回復しました。

介護業界におきましては、わが国の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）が2016年には27.3%に上昇、また2016年度の介護費が10兆円を超える等、その需要は拡大しております。また、介護人材確保対策の一つとして、2017年度より月額1万円相当の処遇改善が実施されました。

このような状況のもと当社グループは、引き続き各種加算取得により他事業者との差別化を図りました。また、2017年度を最終年度とする中期経営計画の方針に沿った各事業別重点施策の推進を図りました。併せて、テーマの一つである「ツクイの考える地域包括ケア」のモデル事業を18地域へ拡大するとともに、キャリアパス制度の見直しや常勤従業員の人事制度の改定等、介護人材の採用・育成・定着に向けた施策を推進いたしました。

また、デイサービスを中心にグループホーム等の開設を進めた結果、当連結会計年度末における当社グループの事業所数は、47都道府県679カ所（本社含む、前期末648カ所）、うちデイサービス提供事業所数は499カ所（同475カ所）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は81,772百万円（前期比11.6%増）、営業利益5,154百万円（同35.7%増）、経常利益4,861百万円（同25.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,890百万円（同27.8%増）と2期連続の増収増益、過去最高益となりました。

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減額	増減率
売上高	73,295	81,772	+8,476	+11.6%
営業利益 (同率)	3,798 (5.2%)	5,154 (6.3%)	+1,356	+35.7%
経常利益 (同率)	3,877 (5.3%)	4,861 (5.9%)	+984	+25.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益 (同率)	2,261 (3.1%)	2,890 (3.5%)	+628	+27.8%

<セグメントの状況>

(在宅介護事業)

在宅介護事業は、主力のデイサービスにおいては、利用率向上に努めるとともに引き続き中重度者ケア体制加算や従来から理学療法士等の専門職を中心に取り組んできた個別機能訓練加算等、各種加算の取得を進め差別化を進めました。

この結果、当連結会計年度末現在における利用率は54.7%（前期比+0.8pt）、中重度者ケア体制加算の対象事業所数は73.6%（同+2.4pt）、要介護者への提供回数に占める個別機能訓練加算Ⅰ・Ⅱの算定率は93.5%（同+7.6pt）となりました。これら施策により、当連結会計年度のデイサービス延べ顧客数は、過去最高の496,536人（同9.3%増）となりました。

訪問介護は、特定事業所加算等の取得を進めるとともに、地域包括ケアに向けた体制の強化、人材の確保および集客に努めました。

グループホームは、公募・開設が順調に推移して、引き続き安定的な入居率となりました。

また、当連結会計年度においてデイサービス24カ所およびグループホーム4カ所の開設等を行いました。

これらの結果、売上高は、デイサービスや訪問介護を中心に売上が増加したことにより60,804百万円（前期比10.1%増）と増収になりました。経常利益は3,821百万円（同15.2%増）の増益となりました。

当連結会計年度末現在599カ所（前期比27カ所増）の事業所を運営しております。

(単位：百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減額	増減率
売上高	55,230	60,804	+5,574	+10.1%
経常利益 (同率)	3,316 (6.0%)	3,821 (6.3%)	+504	+15.2%

(有料老人ホーム事業)

有料老人ホーム事業は、営業活動を強化し入居促進に努めました。また、医療との連携強化、お客様の健康管理に取り組むとともに、心身機能維持向上のための機能訓練や認知症ケア、当施設で最期まで暮らすことを希望される場合のターミナルケア等、サービスの質の向上に努めました。

その結果、売上高は、入居者数が増加し10,735百万円(前期比9.2%増)となりました。経常利益は、増収による売上総利益の増加が寄与し645百万円(同51.7%増)と増益になりました。

当連結会計年度末現在、介護付有料老人ホーム27ヵ所・総居室数2,122室(前期比±0ヵ所・総居室数5室減)および調剤薬局1ヵ所を運営しております。

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減額	増減率
売上高	9,831	10,735	+903	+9.2%
経常利益 (同率)	425 (4.3%)	645 (6.0%)	+219	+51.7%

(サービス付き高齢者向け住宅事業)

サービス付き高齢者向け住宅事業は、入居促進に努めるとともに、自立の方から介護の必要な方まで、お客様一人おひとりのニーズに対応したサービスの提案に取り組みました。また、定期イベントの企画実施、サービス品質の向上に努めました。また、当連結会計年度において1ヵ所(運営受託)の開設を行いました。

その結果、売上高は、入居者数の増加と介護サービスの利用が好調に推移し、2,579百万円(前期比63.3%増)となりました。経常利益は、38百万円(同356百万円増)と運営開始3年で通期黒字化を達成いたしました。

当連結会計年度末現在、サービス付き高齢者向け住宅14ヵ所・総戸数1,073戸(前期比1ヵ所増・総戸数70戸増)およびツクイ高齢者住宅ケアプランセンター1ヵ所を運営しております。

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減額	増減率
売上高	1,579	2,579	+999	+63.3%
経常利益 (同率)	△318 (△20.2%)	38 (1.5%)	+356	—%

(人材開発事業)

人材開発事業は、引き続き福祉施設等へ派遣する登録スタッフ獲得のための就職相談会や復職支援サービス、職場見学会を積極的に実施するとともに、WEBプロモーションの強化、福祉施設等への営業活動、登録スタッフの質の向上に努めました。また、当連結会計年度において3支店の開設を行いました。

その結果、売上高は、人材派遣売上が好調に推移し7,734百万円(前期比13.9%増)となりました。経常利益は490百万円(同7.9%増)と増益になりました。

当連結会計年度末現在、36ヵ所(前期比3ヵ所増)の支店を運営しております。

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減額	増減率
売上高	6,788	7,734	+946	+13.9%
経常利益 (同率)	454 (6.7%)	490 (6.3%)	+36	+7.9%

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業および株式会社ツクイキャピタルのリース事業をその他としております。

売上高は、200百万円となり、経常損失は、株式会社ツクイキャピタルの設立にともなう諸経費の負担等により132百万円となりました。

(単位:百万円)

	2017年3月期	2018年3月期	増減額	増減率
売上高	—	200	+200	—%
経常損失(△) (同率)	— (—%)	△132 (△65.9%)	△132	—%

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、68,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ13.9%、8,383百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、建物及び構築物(純額)2,265百万円(前連結会計年度末比79.3%増)、車両運搬具2,038百万円(前連結会計年度末残高0百万円、子会社リース事業開始によるもの)、売掛金1,060百万円(前連結会計年度末比16.6%増)、現金及び預金1,000百万円(前連結会計年度末比11.7%増)によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は、46,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ15.0%、6,099百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、未払金1,614百万円(前連結会計年度末比37.1%増)、短期借入金1,546百万円(前連結会計年度末残高なし)リース債務1,019百万円(前連結会計年度末比3.5%増)によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、22,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ11.6%、2,284百万円増加いたしました。

増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益2,890百万円によるものであります。

減少の主な要因は、剰余金の配当652百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は31.7%(前連結会計年度末は32.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は8,281百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその増減要因は、以下の通りであります。

(営業活動キャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、6,653百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4,692百万円、減価償却費の計上2,319百万円、未払金の増加額926百万円、その他の流動負債の増加額839百万円、退職給付に係る負債の増加額192百万円、長期前受金の増加額136百万円等に対し、法人税等の支払額1,766百万円、売上債権の増加額1,061百万円、未収入金の増加額234百万円等の結果であります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,892百万円となりました。これは主に、貸付金(建設協力金)の回収による収入424百万円等に対し、有形固定資産の取得による支出4,857百万円、貸付け(建設協力金)による支出235百万円、無形固定資産の取得による支出135百万円等の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、852百万円となりました。これは主に短期借入金純増額1,546百万円に対し、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,674百万円、配当金の支払額650百万円、長期借入金の返済による支出70百万円等の結果となります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率(%)	32.7	32.4	31.7
時価ベースの自己資本比率(%)	96.2	78.5	86.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.0	7.0	4.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.3	10.3	15.4

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

介護業界におきましては、2018年4月より介護報酬が改定され、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、状態に応じた適切なサービスを受けられるよう、質が高く効率的な介護の提供体制の整備の推進が盛り込まれました。報酬単価は、自立支援・重度化防止に資する質の高いサービスの評価等がプラス1.0%程度となった一方、「経済・財政再生計画 改革工程表」に沿ったデイサービス等の給付の適正化により0.5%程度引き下げられ、全体ではプラス0.54%となりました。

当社グループは、介護報酬改定に的確に対応するとともに、第二次中期経営計画の方針のもと地域戦略による力強い成長を図ってまいります。

第二次中期経営計画のスタートである2019年3月期につきましては、売上高88,395百万円(前期比8.1%増)、経常利益は、報酬改定の影響により4,461百万円(同8.2%減)と増収減益を見込んでおります。

<中期経営計画>

当社グループは、団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けた「ツクイビジョン2025」の第2ステージとなる「ツクイ 第二次中期経営計画」を2018年5月11日に発表いたしました。

当該資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <https://www.tsukui.net/ir/>

(単位：百万円)

	2018年3月期	2019年3月期 予想	増減額	増減率
売上高	81,772	88,395	+6,623	+8.1%
在宅介護事業	60,804	65,619	+4,814	+7.9%
有料老人ホーム事業	10,735	11,266	+531	+4.9%
サービス付き高齢者向け住宅事業	2,579	3,018	+438	+17.0%
人材開発事業	7,734	8,459	+724	+9.4%
その他	200	952	+752	+375.5%
経常利益 (同率)	4,861 (5.9%)	4,461 (5.0%)	△399	△8.2%
在宅介護事業 (同率)	3,821 (6.3%)	3,304 (5.0%)	△516	△13.5%
有料老人ホーム事業 (同率)	645 (6.0%)	627 (5.6%)	△17	△2.7%
サービス付き高齢者向け住宅事業 (同率)	38 (1.5%)	123 (4.1%)	+85	+224.1%
人材開発事業 (同率)	490 (6.3%)	460 (5.4%)	△30	△6.1%
その他 (同率)	△132 (△65.9%)	△54 (△5.7%)	+77	- %

(注) 各セグメントの合計と連結との差異は、連結上の調整額です。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題と認識しており、「ツクイ 第一次中期経営計画」において、中期的な利益配分の目標について2018年3月期の配当性向を25%にする旨、公表しております。また、内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるサービスを強化するとともに、新規事業への投資をして行くことを基本方針としております。また、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。毎事業年度における配当の回数につきましては、中間配当および期末配当の年2回を行うことを基本方針といたします。

当中間期には1株につき5円の中間配当を実施いたしました。また当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績および今後の事業展開を総合的に勘案し、1株につき5円とさせていただく予定です。これにより、中間配当金を含めた年間配当金は1株につき10円、配当性向24.9%となる予定です。

次期の利益還元について、配当金につきましては、業績予想等を考慮し、1株につき10円（中間配当金5円、期末配当金5円）、配当性向28.4%とさせていただく予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移および国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,535,103	9,535,381
売掛金	6,403,369	7,464,114
貯蔵品	38,747	46,958
前払費用	869,238	904,878
繰延税金資産	608,764	845,316
短期貸付金	186,432	170,031
未収入金	1,714,540	1,798,946
その他	190,165	190,289
貸倒引当金	△11,374	△14,134
流動資産合計	18,534,987	20,941,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,982,712	6,308,052
減価償却累計額	△1,126,601	△1,186,517
建物及び構築物(純額)	2,856,111	5,121,534
車両運搬具	511	2,135,248
減価償却累計額	△511	△96,687
車両運搬具(純額)	0	2,038,561
工具、器具及び備品	937,728	1,191,983
減価償却累計額	△503,250	△665,906
工具、器具及び備品(純額)	434,478	526,076
土地	1,609,385	2,382,271
リース資産	37,673,995	40,078,839
減価償却累計額	△7,897,068	△9,588,451
リース資産(純額)	29,776,927	30,490,387
建設仮勘定	426,445	510,456
有形固定資産合計	35,103,348	41,069,289
無形固定資産		
ソフトウェア	289,684	342,575
ソフトウェア仮勘定	238,698	138,676
その他	23,165	22,889
無形固定資産合計	551,548	504,140
投資その他の資産		
投資有価証券	-	100,000
長期貸付金	1,381,748	1,130,099
破産更生債権等	4,148	2,988
長期前払費用	923,835	898,476
長期前払消費税等	1,005,488	1,073,565
繰延税金資産	1,064,847	1,203,048
敷金及び保証金	1,863,926	1,890,788
その他	69,718	75,757
貸倒引当金	△4,148	△7,099
投資その他の資産合計	6,309,565	6,367,624
固定資産合計	41,964,462	47,941,054
資産合計	60,499,449	68,882,838

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,668	20,461
短期借入金	-	1,546,000
1年内返済予定の長期借入金	70,120	70,120
リース債務	1,393,294	1,497,791
未払金	4,347,412	5,962,392
未払費用	501,203	1,038,305
未払法人税等	1,126,976	1,491,051
前受金	370,505	393,521
預り金	620,388	1,110,054
賞与引当金	1,073,541	1,195,619
株式給付引当金	-	72,291
その他の引当金	6,596	6,157
その他	66,760	87,005
流動負債合計	9,590,469	14,490,772
固定負債		
長期借入金	801,630	731,510
長期前受金	935,562	1,072,170
長期預り保証金	175,616	185,155
リース債務	27,729,206	28,644,638
株式給付引当金	36,106	-
退職給付に係る負債	1,062,035	1,243,217
資産除去債務	74,681	172,014
その他	357,322	322,518
固定負債合計	31,172,162	32,371,225
負債合計	40,762,631	46,861,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,342,203	3,342,203
資本剰余金	3,341,899	3,341,899
利益剰余金	13,288,905	15,526,975
自己株式	△300,215	△300,215
株主資本合計	19,672,793	21,910,863
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△75,032	△66,186
その他の包括利益累計額合計	△75,032	△66,186
新株予約権	867	-
非支配株主持分	138,189	176,163
純資産合計	19,736,817	22,020,840
負債純資産合計	60,499,449	68,882,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	73,295,892	81,772,665
売上原価	63,165,959	69,428,236
売上総利益	10,129,932	12,344,428
販売費及び一般管理費	6,331,552	7,190,011
営業利益	3,798,380	5,154,417
営業外収益		
受取利息	31,664	24,707
助成金収入	29,287	78,464
リース契約変更益	449,332	26,956
その他	26,419	34,472
営業外収益合計	536,704	164,601
営業外費用		
支払利息	415,877	432,601
その他	41,834	24,938
営業外費用合計	457,712	457,539
経常利益	3,877,372	4,861,479
特別利益		
新株予約権戻入益	-	867
特別利益合計	-	867
特別損失		
固定資産除却損	-	60,000
減損損失	190,611	109,434
特別損失合計	190,611	169,434
税金等調整前当期純利益	3,686,761	4,692,911
法人税、住民税及び事業税	1,653,416	2,137,246
法人税等調整額	△245,753	△376,932
法人税等合計	1,407,663	1,760,313
当期純利益	2,279,098	2,932,597
非支配株主に帰属する当期純利益	17,457	42,405
親会社株主に帰属する当期純利益	2,261,641	2,890,192

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	2,279,098	2,932,597
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	11,970	8,094
その他の包括利益合計	11,970	8,094
包括利益	2,291,069	2,940,692
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,273,971	2,899,038
非支配株主に係る包括利益	17,097	41,653

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,342,203	3,361,403	11,498,242	△313	18,201,536
当期変動額					
剰余金の配当			△470,978		△470,978
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,261,641		2,261,641
自己株式の取得				△299,901	△299,901
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△19,503			△19,503
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△19,503	1,790,662	△299,901	1,471,257
当期末残高	3,342,203	3,341,899	13,288,905	△300,215	19,672,793

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△88,015	△88,015	-	-	18,113,520
当期変動額					
剰余金の配当					△470,978
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,261,641
自己株式の取得					△299,901
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					△19,503
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,982	12,982	867	138,189	152,039
当期変動額合計	12,982	12,982	867	138,189	1,623,297
当期末残高	△75,032	△75,032	867	138,189	19,736,817

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,342,203	3,341,899	13,288,905	△300,215	19,672,793
当期変動額					
剰余金の配当			△652,123		△652,123
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,890,192		2,890,192
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,238,069	-	2,238,069
当期末残高	3,342,203	3,341,899	15,526,975	△300,215	21,910,863

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△75,032	△75,032	867	138,189	19,736,817
当期変動額					
剰余金の配当					△652,123
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,890,192
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	8,846	8,846	△867	37,973	45,952
当期変動額合計	8,846	8,846	△867	37,973	2,284,022
当期末残高	△66,186	△66,186	-	176,163	22,020,840

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,686,761	4,692,911
減価償却費	1,960,025	2,319,925
減損損失	190,611	109,434
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,235	5,710
賞与引当金の増減額(△は減少)	86,068	122,077
株式給付引当金の増減額(△は減少)	36,106	36,184
その他の引当金の増減額(△は減少)	△4,357	△439
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	177,768	192,357
受取利息及び受取配当金	△31,664	△24,707
支払利息	415,877	432,601
リース契約変更益	△449,332	△26,956
固定資産除却損	-	60,000
新株予約権戻入益	-	△867
売上債権の増減額(△は増加)	△737,788	△1,061,665
未収入金の増減額(△は増加)	△61,470	△234,406
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,059	△8,211
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△97,490	△40,227
仕入債務の増減額(△は減少)	4,085	6,793
未払金の増減額(△は減少)	331,375	926,271
長期前受金の増減額(△は減少)	180,765	136,608
長期預り保証金の増減額(△は減少)	△12,351	11,539
その他の流動負債の増減額(△は減少)	137,040	839,059
その他	423,514	333,605
小計	6,250,842	8,827,598
利息及び配当金の受取額	31,670	24,708
利息の支払額	△416,166	△433,047
法人税等の支払額	△1,574,261	△1,766,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,292,084	6,653,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保差入れによる支出	△93,945	△92,667
有形固定資産の取得による支出	△1,445,646	△4,857,386
無形固定資産の取得による支出	△296,481	△135,977
投資有価証券の取得による支出	-	△100,000
敷金及び保証金の差入による支出	△98,171	△64,753
敷金及び保証金の回収による収入	22,293	35,546
貸付けによる支出	△536,450	△235,570
貸付金の回収による収入	426,568	424,042
その他	△156,159	134,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,177,993	△4,892,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	1,546,000
長期借入金の返済による支出	△70,120	△70,120
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,503,878	△1,674,290
新株予約権の発行による収入	867	-
自己株式の取得による支出	△299,901	-
配当金の支払額	△471,042	△650,792
非支配株主への配当金の支払額	-	△3,680
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	102,050	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,242,025	△852,882
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△127,934	907,611
現金及び現金同等物の期首残高	7,501,768	7,373,834
現金及び現金同等物の期末残高	7,373,834	8,281,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し半期毎の利益計画の達成および中期経営計画の達成を条件としてポイントを付与し、受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものです。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格および株式数は、前連結会計年度299,750千円、384千株、当連結会計年度299,750千円、384千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業のサービス別に事業本部を置き、各サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「在宅介護事業」は通所介護（デイサービス）、訪問介護、訪問入浴介護等、主に介護保険法等に規定する介護サービスを行っております。

「有料老人ホーム事業」は介護保険法等に定められた介護付有料老人ホーム事業を行っております。また、有料老人ホームに入居するお客様を中心に処方、投薬、服薬指導等を行う調剤薬局を運営しております。

「サービス付き高齢者向け住宅事業」は高齢者住まい法に基づく、高齢者向け住宅の提供、生活支援サービスおよび介護保険サービス等を行っております。

「人材開発事業」は主に労働者派遣法に基づく一般労働者派遣事業および職業安定法に基づく有料職業紹介事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は一般の取引条件と同様の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1. 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	在宅介護事業	有料老人 ホーム事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	人材開発事業			
売上高							
外部顧客への売上高	55,230,301	9,831,682	1,579,820	6,654,088	73,295,892	-	73,295,892
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	134,514	134,514	△134,514	-
計	55,230,301	9,831,682	1,579,820	6,788,602	73,430,406	△134,514	73,295,892
セグメント利益又は損失(△)	3,316,112	425,364	△318,596	454,523	3,877,404	△31	3,877,372
セグメント資産	34,689,429	17,938,981	3,903,904	1,929,003	58,461,319	2,038,130	60,499,449
その他の項目							
減価償却費	1,410,982	429,024	109,663	10,355	1,960,025	-	1,960,025
受取利息	5,295	26,360	1	6	31,664	-	31,664
支払利息	260,095	126,705	28,986	90	415,877	-	415,877
減損損失	190,611	-	-	-	190,611	-	190,611
固定資産の増加額 (注) 4	3,266,063	2,580,820	826,651	25,006	6,698,542	-	6,698,542

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△31千円は、セグメント間取引消去分であります。
 2. セグメント資産の調整額2,038,130千円は、繰延税金資産および本社資産、セグメント間取引の消去分であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
 4. 固定資産の増加額は、有形固定資産、無形固定資産を含んでおります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2,3	連結財務 諸表計上額 (注)4
	在宅介護事業	有料老人 ホーム事業	サービス付き 高齢者向け 住宅事業	人材開発事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	60,804,781	10,735,506	2,579,244	7,594,021	81,713,553	59,111	81,772,665	-	81,772,665
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	140,779	140,779	141,288	282,067	△282,067	-
計	60,804,781	10,735,506	2,579,244	7,734,801	81,854,333	200,399	82,054,733	△282,067	81,772,665
セグメント利益 又は損失(△)	3,821,031	645,070	38,068	490,642	4,994,812	△132,041	4,862,771	△1,291	4,861,479
セグメント資産	38,973,116	17,964,665	3,857,374	2,489,014	63,284,171	2,678,496	65,962,668	2,920,169	68,882,838
その他の項目									
減価償却費	1,583,519	497,254	134,401	8,772	2,223,948	95,977	2,319,925	-	2,319,925
受取利息	3,977	20,716	2	10	24,705	1	24,707	-	24,707
支払利息	265,802	132,061	34,165	-	432,029	571	432,601	-	432,601
減損損失	109,434	-	-	-	109,434	-	109,434	-	109,434
固定資産の 増加額(注)5	5,512,676	1,039,487	7,407	25,323	6,584,894	2,104,361	8,689,256	-	8,689,256

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販事業、リース事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,291千円はセグメント間取引消去分であります。
3. セグメント資産の調整額2,920,169千円は、繰延税金資産および本社資産、セグメント間取引の消去分であります。
4. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。
5. 固定資産の増加額は、有形固定資産、無形固定資産を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神奈川県国民健康保険団体連合会	8,288,277	在宅介護事業、有料老人ホーム事業、サービス付き高齢者向け住宅事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
神奈川県国民健康保険団体連合会	9,215,401	在宅介護事業、有料老人ホーム事業、サービス付き高齢者向け住宅事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	271.91円	303.09円
1株当たり当期純利益金額	31.35円	40.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.35円	－円

(注) 1. 当社は、2016年9月1日付けで、普通株式1株につき2株の株式分割を行なっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 株式給付信託(J-E S O P)の信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度384,600株、当連結会計年度384,600株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度317,433株、当連結会計年度384,600株)。

3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,261,641	2,890,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,261,641	2,890,192
期中平均株式数(千株)	72,140	72,073
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	2	－
(うち新株予約権(千株))	(2)	(－)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の数	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、関連当事者情報につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

(1) 役員の異動

本日(2018年5月11日)開示いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

当該開示資料は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <https://www.tsukui.net/ir/>

(2) 生産、受注および販売の状況

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
在宅介護事業		
通所介護(デイサービス)	44,427,376	111.8
訪問介護	8,106,556	103.6
訪問入浴介護	2,865,684	100.5
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	3,066,725	111.4
居宅介護支援(ケアプラン作成)	2,052,851	108.5
その他	285,587	166.8
小計	60,804,781	110.1
有料老人ホーム事業	10,735,506	109.2
サービス付き高齢者向け住宅事業	2,579,244	163.3
人材開発事業	7,594,021	114.1
報告セグメント計	81,713,553	111.5
その他	59,111	-
合計	81,772,665	111.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税が含まれておりません。

3. 在宅介護事業のその他には、小規模多機能型居宅介護売上、福祉用具販売売上、訪問看護売上が含まれております。

4. 有料老人ホーム事業には、有料老人ホーム売上の他、薬局売上、短期入所生活介護売上が含まれております。

5. サービス付き高齢者向け住宅事業には、施設内で提供されるすべてのサービスに対する売上が含まれております。

6. 人材開発事業には、人材派遣売上、紹介予定派遣売上、職業紹介売上、委託事業売上、教育研修事業売上が含まれております。

7. その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット通販による売上が含まれております。